

東北の国土は私たちが守っていく

東測協活動報告

vol.7

令和5年1月

Tohoku Survey & Planning General inc.Association Activity Report



山形県 银山温泉

CONTENTS

- ・会長挨拶
- ・整備局及び各県事務所長交換会
- ・大雨TEC-FORCE 随行報告
- ・経営者研修会報告
- ・講習会報告
- ・補償業務に関する講習会報告
- ・労働災害事故事例報告
- ・大学との連携事業報告
- ・BIM/CIM 原則適用に向けた打合せ開催
- ・「賃上げ実績確認」[BIM/CIM]に関する説明会
- ・採用等アンケート
- ・各委員紹介
- ・編集後記

私達の理念

東北に根ざし、地域に責任を持ち、期待される協会



一般社団法人 東北測量設計協会
Tohoku Survey & Planning General Inc.Association



災害に脆弱な東北地方の整備促進と 建設DXによる魅力的な産業への転換

一般社団法人 東北測量設計協会

会長 菊池 透

昨年は3月にマグニチュード7.4の福島県沖地震が発生し、福島県や宮城県では多くの家屋が倒壊したほか、東北新幹線では営業中の車両が脱線事故を起こし、新幹線高架橋の橋脚せん断破壊による沈下が発生し、復旧に1か月余りを要しました。

また、常磐道の高速道路は路面にひび割れが発生し、現道も隆起やひび割れによる通行止めが発生、その他の公共施設にも甚大な被害が発生しました。

7月には宮城県大崎市や松島町で床上・床下浸水や至る個所で土砂崩れが発生し通行止めも発生しました。

8月3日には東北の広い範囲で大雨を観測、中でも福島県喜多方市や山形県米沢市、飯豊町では記録的な豪雨で土砂災害や橋梁洗掘による倒壊等の多くの被害が報告されました。

その後も雨は降り続け8月12日には、秋田県や青森県鯉ヶ沢町や深浦町など、線状降水帯により床上浸水やライフラインの寸断、農作物への被害等大規模な災害が発生しました。

会員の皆様には直轄や区市町村の災害対応でご苦勞をなされたことと推察いたします。

献身的にご対応いただきありがとうございました。

この10年は地球温暖化の影響なのか、東北地方の豪雨災害は増加の傾向にあることは間違いありません。年々激甚化する災害に対してまだまだ脆弱な東北地方においては、国土強靱化は早期に進めるべき大きな課題であると認識しております。

このような中、早期のインフラ整備を進めるための担い手確保は待ったなしの状況にあります。インフラ整備の最上流部である我々建設コンサルタントは、建設業に先駆けて働き方改革法の下、働き方改革の実践に積極的に取り組んでおり、加えて建設DXを進める事により効率的で効果的な仕事の進め方が実現し、魅力ある産業に変化しつつあります。

折しも、2023年度より公共事業におけるBIM/CIM原則適用が図られ、建設DXが更に進むことと思われまます。これによりICTによる調査・設計・施工・管理が標準化され業務のスリム化が実現します。

これまで進めてきたワークライフバランスの実現により、これからは仕事のやりがいもプライベートも、ベテラン技術者にも若い担い手にとっても魅力的な産業になると確信いたします。

東測協ではこれからも技術の研鑽を図り、「東北の国土は我々が守る」のスローガンの下、担い手の確保・育成を進め、多くの皆様と共に、魅力ある東北、魅力ある業界を目指して邁進してまいりますので、今後ともご協力をお願いいたします。

令和4年度 整備局及び各県事務所長との意見交換会を開催

総務委員長 鵜沼順之

本年度意見交換会については、7/27東北地方整備局、10/19 秋田県（成瀬ダム工事事務所）、10/27 岩手県（北上川ダム統合管理事務所）、11/28山形県（酒田河川国道事務所）、12/9 青森県（青森河川国道事務所）、12/12 福島県（阿賀川河川事務所）、12/13 宮城県（仙台河川国道事務所）と、東北地方整備局及び東北6県全県の事務所長様と意見交換をさせていただきました。

要望事項としては、

- (1) 担い手確保と育成、働き方改革と予算の確保について
- (2) 地域コンサルタントの活用促進について
- (3) 建設DX促進について
- (4) 品確法の一部改正に基づく地方自治体へのご指導等について

の4つのテーマについて取り纏めたものとして



おります。

「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」が推進され、取り組みを重点的かつ集中的に実施されることに感謝申し上げるとともに、中長期的一般会計予算の確保と着実な執行をお願いいたしました。

また、働き方改革に伴う配慮として特に納期の平準化、繰越の活用、及び、地域の担い手としての地域コンサルタントの受注額割合の一定量の確保のお願い等もしております。

整備局及び各事務所長様からは、当方の意見・要望内容につきましては一定のご理解をいただき、全ての要望に対して丁寧にご回答をいただきました。

今後も我々地域コンサルタントの活用についてご理解賜ることが出来るよう進めて参りたいと考えております。



令和4年8月前線に伴う大雨 TEC-FORCE随行報告

総務委員会

令和4年8月3日からの前線及び低気圧の影響により線状降水帯が発生し、山形県や青森県を中心に激しい降雨となり24時間雨量は多いところで400mmを超過しました。そのため、直轄管理河川や県管理河川において、堤防決壊や橋梁の崩壊、堤防越水、溢水等による浸水被害が発生しました。

東北地方整備局では、甚大な被害が生じた地域へ被災状況調査のためTEC-FORCEを派遣することとなり、災害協定に基づき要請を受けた会員6社が、TEC-FORCEに随行のうえ所管施設等のUAVによる被災調査等を実施致しました。

8月8日～10日 山形県飯豊町、川西町地内 (株)田村測量設計事務所

8月8日、9日に飯豊町、10日に川西町で東北地方整備局河川部の皆様からなるテックフォース部隊に随行し60GB220ファイルの静止画・動画の空撮を行いました。9日にはテックフォースの皆様はマスコミ

による取材へも対応されており、被災状況がテレビ・新聞等により広く伝えられています。主に河川・砂防堰堤・ため池・のり面の被災状況の撮影となりましたが、ドローン



からの映像による激しい被災状況の把握は災害対応として今後も不可欠なものとなると思われ、今後もスキルを向上することにより貢献して参りたいと考えています。

8月8日～10日 山形県長井市、川西町地内 (株)双葉建設コンサルタント

山形県長井市5箇所、川西町52箇所の土砂災害警戒区域(土石流、地すべり、急傾斜)において、二次災害防止の観点からUAVによる緊急調査を行いました。弊社は、新庄河川事務所班に随行し、対象区域での山腹崩壊、土砂流出、その他変異状況をUAVにより調査しました。調査方法は、UAVによる

画像確認で、現地確認と室内確認での二重チェックを行い、見落としがないよう資料をとりまとめました。被災状況調査報告書は土門調査課長のもと総動員で完成させ報告しました。



8月8日 山形県川西町地内

(株)出羽測量設計

TEC-FORCE(福島)の方々ともに砂防指定区域における崩落状況及び保全施設への被害状況確認を行いました。

急傾斜地など住宅街での撮影もあったため、離着陸の場所も含め安全管理に細心





の注意を払いながら作業を行いました。

また、最終日には市町村管理河川の被災状況確認を行いました。川幅は狭く、蛇行が多く、住宅地の間を流れるため、徒歩で移動しならの撮影や飛行高度・カメラアングルの調整等苦労しましたが、今後の活動に活かせる貴重な経験となりました。

8月13日～16日 青森県中泊町地内

エイコウコンサルタンツ(株)

竜飛地区2箇所、小泊地区6箇所、中里地区7箇所、合計15カ所で、路肩崩壊5箇所、法面崩壊5箇所、道路陥落2箇所、道路崩壊、護岸崩壊、欠壊各1箇所を担当しました。事前打ち合わせで場所や作業内容の確認、現場までの道路状況等の説明もあり、移動は混乱もなくできました。

UAV撮影に関しては、撮影前に撮影方向や動画、写真のイメージ等の指示を受け、モニターで確認をしていただきながら撮影を行いました。UAVを使用することで、上空から俯瞰しての全体状況確認及び近景からの詳細状況等の確認が短時間で行うことができたと思います。

また、離れた場所でも素早く移動でき河川の反対側からの映像や危険箇所を回避しての調査も行うことができました。今回の作業で留意した点は、小回りの利く小型機と

多少の風でも飛行可能な中型機、2機を準備して状況により使い分けをしました。

さらに飛行の際は飛行情報共有機能への申請を行い飛行前には付近の危険箇所



や立木、送電線の確認や、離発着場所の確保を行い安全に注意し作業を行いました。

8月13日～19日 青森県深浦町地内

(株)みちのく計画

当社は観測史上最大の雨量を記録した深浦町の全町を対象に、TEC-FORCE (東北地整) の先遣調査に同行しUAV

撮影を行いました。孤立集落が発生するなど、各所で土砂崩れ、河川氾濫、道路損壊等が起き、現地調査時は徒歩による調査となりましたが、UAV



動画撮影を主にした被災地の先遣調査を無事終了することができました。

8月13日～25日 青森県鰯ヶ沢町地内

(株)キタコン

当社では、8月13～14日および17日に町道赤石溪流線の被災箇所39箇所について、UAVによる空撮(写真撮影)を行いました。道路が寸断され車での移動が困難であったため、約13kmを徒歩で



移動しながら調査しました。また8月20～25日にかけては町管理の河川(32河川)の被災状況について、UAVによる空撮(写真撮影)を行いました。

令和4年度 経営者研修会の報告

総務委員長 鵜沼順之

令和4年度経営者研修会は10月4～5日、石巻市・気仙沼市・陸前高田市の各震災伝承施設を見学地とする3.11伝承ロード研修として開催されました。

東日本大震災から11年が経過し、改めて震災の教訓の伝承による技術力の向上、復興に取り組む各地のその実情を学ぶことを目的とし、大変有意義な研修会となりました。

以下に、研修会として見学しました各施設について紹介いたします。

【石巻市震災遺構大川小学校】

宮城県石巻市立大川小学校は北上川沿いにあり、海岸から4キロほど離れた場所に位置する、全校児童108名、教職員13名からなる学校（当時）。3月11日、学校にいた児童78名中74名が死亡、教職員中11名中10名が津波により命を奪われました。

当時、この場所で何が起きていたのか、そこを訪れた私たちはその教訓をどう生かせばいいのか、一人ひとりに考えてほしいという想いで、遺族が語り部ガイドとして現場をご案内なさっています。



【気仙沼市 東日本大震災遺構・伝承館】

2019年3月10日に開館。

震災遺構（気仙沼向洋高校旧校舎等）は、被災直後の姿を留めたまま保存整備したものであり、内部も観覧することができます。

震災伝承館では、映像や写真パネルにより被災の様子を伝え、復旧・復興についてはデジタルサイネージを活用して紹介しています。将来にわたって東日本大震災の記憶と教訓を伝え、訪れた人々の防災意識の向上に寄与する施設となっています。



【気仙沼湾横断橋】

気仙沼湾横断橋は東日本大震災後に設計され東日本大震災規模の大きな地震や津波、大型台風等にも耐えられるように計画されているほか、完成後の維持管理のしやすさ等にも配慮されています。

「斜張橋」とよばれる橋梁形式で計画、主塔から張られたケーブルで橋桁を支える美しい形状は、更なる復興を目指す気仙沼のシンボルの一つとして期待されています。



【大島大橋】

気仙沼大島大橋は、宮城県気仙沼市の離島・大島と本土を結ぶ鋼中路式アーチ橋です。

気仙沼大島大橋が架かる大島瀬戸は水深が深いため、橋脚を設けない鋼中路アーチ橋とすることで建設コストの削減となり、また、津波の影響を受けにくい橋梁形式が選択できました。



【東日本大震災津波伝承館】 (いわてTSNNAMIメモリアル)

東日本大震災の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくための拠点として、高田松原津波復興祈念公園内において、国営追悼・祈念施設と重点道の駅「高田松原」を合わせて一体的に整備されました。

「いのちを守り、海と大地と共に生きる」を展示のテーマに、見学する方々が、震災津波の破壊力や脅威を実感し、震災津波を自分事として捉え、命を守る教訓を学べるような内容について、パネルや映像で紹介しています。

毎時00分、20分、40分からガイダンス映像を上映。



【高田松原津波復興祈念公園】

東日本大震災の被災地に国が整備する3つの津波復興記念公園の1つ。

敷地内には、「東日本大震災津波伝承館」、「道の駅高田松原」、「奇跡の一本松」をはじめとした震災遺構が保存されています。

また「献花の場」「海を臨む場」が設けられ、花を手向け、被災者に鎮魂の祈りをささげる場所にもなっています。

★菊池会長ほか研修会参加者により献花を行いました。



近年、地震や水害などの大規模な自然災害が頻発していますが、過去の災害の知識を持ち、「防災意識の構築を図る」という観点からも被災地にある震災伝承施設で学ぶことは大きな意義があります。

本研修会は、3.11伝承ロード推進機構の企画研修会として、バス車中での講義及び各施設に於いて語り部ガイドによる説明等、現場でなければ分からない実態等、大変貴重なお話を聞くことが出来ました。特に今回お世話になった語り部ガイドの方は被災者かつご家族を亡くされている方のため、心痛も大きく改めて当時の壮絶さと呼び起こされました。そしてこうした思いを次世代に繋いでいかなければと強く思った次第です。

コロナ禍の影響などもあり、このような研修会については3年ぶりの開催となりましたが、今後も経営者研修会及び現場研修会（技術委員会）と、タイムリーな研修会を企画し、会員の皆様と交流を深めて参りたいと存じます。

令和4年度 講習会報告

技術委員長 海 藤 剛

技術委員会では、当協会の肝である「技術力の向上」のための講習会や現場研修会の実施を行い会員の資質向上・資格取得へ繋げる事業展開を行っております。

令和4年度はUAV保有状況調査、労働災害事故事例調査に始まり、関係機関の方々のご協力により下記の講習会等を行いました。

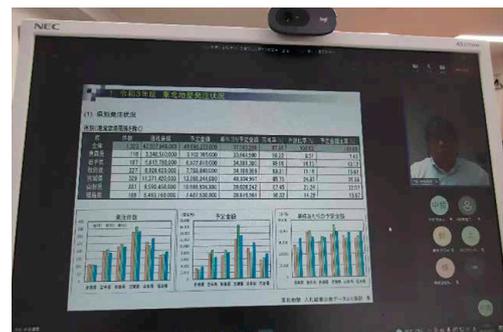
平成30年度からスタートした東北6県で開催される東北土木技術人材育成協議会では、4年目を迎え、「ICT・UAV基礎技術講習会」(9月~12月)において、「3次元測量の概要と留意点」についての講義を担当しております。

当協会が主催する「総合評価及び品質向上に関する講習会」及び「技術士試験基礎対策講習会」については、講師のご支援を受け、リモート講習会として開催いたしました。

● 総合評価及び品質向上に関する講習会 令和4年9月7日(リモート講習) 24社62名参加

・講義内容及び講師 【(株)復建技術コンサルタント】

- 1) 総合評価の提案書の書き方について
営業部 営業情報課長 佐藤 雅士 氏
- 2) 設計上の留意点
～設計のミス事例と配慮するポイント～
技術管理部 副部長 平野 至史 氏
- 3) 設計における最近の話題
～CIM:I-Constructionについて～
調査防災部長 沖島 剛 氏



● インフラDX講習会 令和4年10月27日 13社40名参加

・講義内容及び講師

- 1) 東北地方整備局におけるインフラDXの推進について
東北地方整備局
建設情報・施工高度化技術調整官
小山田 桂夫 氏
- 2) R3みちのくi-Construction奨励賞受賞者の取組事例紹介
～古口地区測量作業～
新和設計(株)
第一事業部課長代理 齋藤 恵太 氏
～稲盛千代町山田線道路改良道路詳細設計業務委託～
(株)キタコン 第一技術部長 板垣 紀幸 氏
～UAV飛行技術向上講習会～
(株)キタコン 情報統括部長 佐藤 雅樹 氏
- 3) 地質・地盤分野のBIM/CIM最新動向とソリューションの紹介
応用地質(株) 技術本部 ジオデザインセンターBIM/CIMグループ
グループマネージャー 西山 昭一 氏



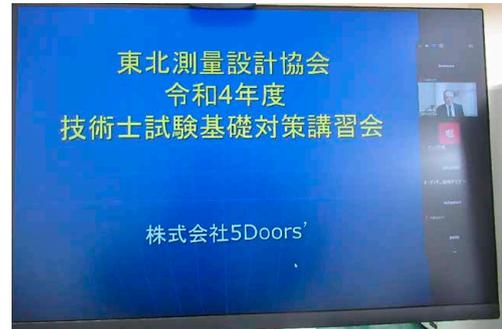
● 技術士試験基礎対策講習会

令和4年11月30日 (リモート講習) 14社22名参加

・講義内容及び講師

技術士試験受験対策について

(株)5Doors' 代表取締役 堀 与志男 氏



● ICT・UAV基礎技術講習会 (東北土木技術人材育成協議会)

令和4年9月15日~12月1日

・講師

【青森県会場】	(株)キタコン	建部 孝仁 氏
【岩手県会場】	(株)菊池技研コンサルタント	津嶋 洋輔 氏
【宮城県会場】	(株)サトー技建	岩本 春男 氏
【秋田県会場】	(株)眞宮技術	細田 薫 氏
【山形県会場】	(株)復建技術コンサルタント	市川 健 氏
【福島県会場】	(株)東コンサルタント	森田 孝広 氏



コロナ化の影響を受け、昨年度から、2つの講習会をリモート講習会に変更し開催しております。会場までの移動もなく職場で気軽に受講できるという事で、受講者の皆様からは好評を得ました。

また、23年度BIM/CIM原則適用に向け、東北地方整備局等から外部講師を招き、インフラDX講習会を開催しインフラDXの推進等について学びました。

今後も会員のために何とか有意義な講習会を企画していく所存ですので、皆様のご支援、ご協力の程宜しくお願いいたします。



令和4年度 補償業務に関する講習会報告

補償業務委員長 阿部 忠宏

● 補償実務講習会

東北地方整備局管内用地業務について、起業者のよきパートナーとして公共事業を円滑に進めるための知識の習得並びに技術の研鑽を目的とし開催しました。

東北地方整備局用地部用地調整官若山敦様に「用地業務の現状と展望」について講話を頂いた後に、土地評価を主とした「土地評価の理論について」と「土地評価の実務について」の研修を行いました。

また、若山用地調整官様には、講話のあと補償業務委員会に所属する会員と働き方改革に伴う配慮、総合評価方式等について情報交換を行いました。

・令和4年5月25日 13社18名参加

・講義内容及び講師

- 1) 講話 東北地方整備局用地部
用地調整官 若山 敦 氏
- 2) 土地評価の理論
(株)吉田測量設計
総合補償士 鈴木 龍幸 氏
- 3) 土地評価の実務
(株)東日本エンジニアリング
総合補償士 藤原 貴美夫 氏



● 補償業務管理士講習会

公共用地取得においては補償業務に携わるうえで補償業務管理士の資格が必要です。この資格は、土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償と8部門で構成さ

ています。各部門の資格を取得するための第一歩として共通試験があり、この共通科目試験の対策として補償業務管理士講習会を実施しております。

毎年公表される共通試験の出題傾向に合わせて、各講師の方々が生じた問題を作成して解説を行いこの講習会を受講された方々が一人でも多く合格し、補償業務従事者の拡大を図る事を目的とした講習会となっております。

・令和4年8月23日～24日 16社27名参加

・講義内容及び講師

- 1) 用地事務概論及び損失補償の法理と補償制度
(株)桑折コンサルタント
補償業務管理士 岩淵 浩一 氏
- 2) 不動産に関する行政法規
エイト技術(株)
補償業務管理士 佐々木 政明 氏
- 3) 用地調査等共通仕様書等
(株)ウヌマ地域総研
総合補償士 大村 次雄 氏
- 4) 一般補償基準
柴田工事調査(株)
総合補償士 杉井 孝次 氏
- 5) 土地収用法
エイト技術(株)
補償業務管理士 齋藤 邦男 氏
- 6) 公共補償基準
(株)田村測量設計事務所
総合補償士 鈴木 政志 氏



令和3年度 労働災害事故事例報告

技術委員会

毎年会員の皆様には労働事故に関するアンケート調査を実施しており、今年度は100%の回答を頂きました。今回の調査においても死亡事故の発生はなく、日頃からの労働災害防止、意識徹底の結果によるものと思われます。

また、労働災害件数（負傷・物損事故）は前年度より大きく減少し、会員皆様の安全管理が徹底された結果と捉え、一層の労働災害防止活動の継続、取組みをお願いいたします。

（負傷・物損事故件数／R2=38件・R3=22件）

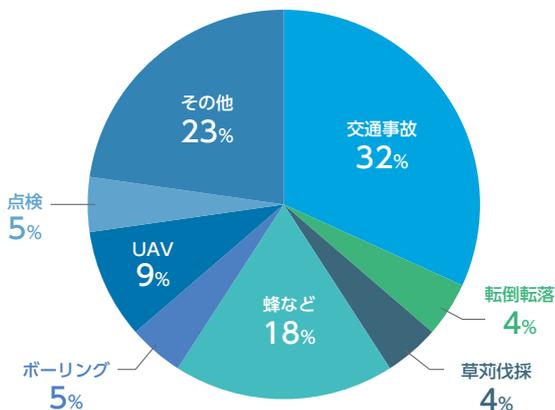
【負傷事故／R2=19件・R3=9件】

件数は昨年より大きく減少しました。特にここ数年増加傾向にあった現場作業中の転倒転落事故は大きく減少しました。これは作業前後、作業中の注意喚起と啓発防止活動の成果とします。次に蜂による負傷件数は昨年同様で、平成29年度以降、減少傾向にありません。蜂の活動時期は黒い服を避け、蜂に遭遇したら刺激しないよう行動する事が必要です。

【物損事故／R2=19件・R3=13件】

例年、物損事故の半数は交通事故となっており、安全確認不足や運転技能に対する過信が要因となっています。内訳としては駐車場内での附帯物への接触、また移動中の事故も報告されています。今後はUAVでの操縦ミスによる公衆物損事故が増加すると思われる、より一層の注意喚起と啓発防止が必要です。

【負傷・物損事故合計の構成割合】

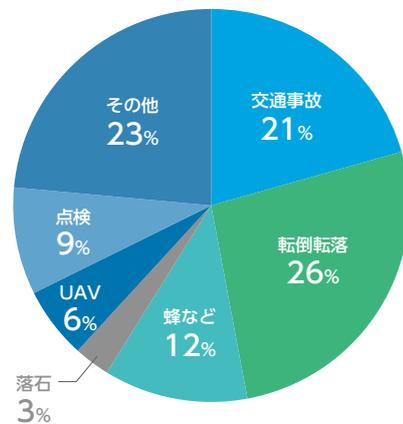


【ヒヤリハット／R2.R3=34件】

ヒヤリハットとは事故に至らないものの、事故に直結すべき一歩手前の事例、つまり「発見」です。いわゆる転倒はしたがケガや物損がなかった事で、今年度は前年度と同件数の34件の報告がありました。内容としては前年に続き転倒転落につながる事例が最多で、降雨後の要因が多くみられました。

次に車輛の運転中による事例と、蜂による事例が多く、各事例共に事故には至りませんでした。重大な事故に直結してもおかしくない一歩手前の出来事が多く、一層の事前対策で減少させる必要があると思われます。

【ヒヤリハットの構成割合】



労働災害防止のために、従業員の安全と健康の確保は事業者の責務です。災害防止対策の一例として、

- 労働安全衛生法の順守(危険防止の措置)
 - 自主的な安全衛生活動(ヒヤリハット)
 - リスクアセスメントに基づく取り組み
- これらが災害対策の一例としてあります。

日頃から労働災害事故が起らないよう、災害防止対策に努めておくことが必要であり最も重要です。今後も会員相互の意識の共有化に対して前向きに考え、軽微な事例でも大きな事故を未然に防ぐため、抑制効果手段として情報を提供していきたいと思っております。

大学との連携事業報告

企画委員長 石塚 三雄

● 東北学院大学環境建設工学科 「キャリアデザイン」(R4年7月15日)

環境建設工学部3年生77名が受講。卒業生の主たる就職先の仕事内容や仕事の流れを理解し、社会人として必要とされる様々な能力、知識及び知的能力、判断力を事例として学ぶことをテーマとしたキャリアデザイン授業を実施しました。



● 東北工業大学「空間測量ⅡUAV・MMS測定の現状」(R4年11月9日16日)

都市マネジメント学科3年生91名が受講。オンライン授業のため、音声入りPPT資料の作成をし、動画を交えながらUAV・MMSの活用事例、作業手順、将来像について解説。あわせて、土木工学を学ぶ学生の中で、地域の建設コンサルタントへの認識が乏しい現状を踏まえ、その魅力とやりがいについて説明しております。



● リクルートアンケート

講義に合わせ、就職活動に関するアンケートを実施しました。

卒業後の進路について、約7割の学生が概ね決まっていると回答がありました。

志望する企業としては建設業、メーカー(土木・建設系)が多く、測量・土木設計関連を希望する学生の割合が低いという結果でした。

志望予定の企業規模は、大手企業に対し地元企業への志望が若干上回る結果となっております。

就活で活用しているツールとしては、殆どの学生がマイナビ等の就活サイトを利用しているとの回答しております。

令和5年度BIM/CIM原則適用に向けた課題 に関する東北地方整備局との打合せを開催

総務委員長 鵜沼順之

令和5年度BIM/CIM原則適用に向け、7月に開催された整備局との意見交換会議の1つである「建設DX促進」に関連し、東北地方整備局から更に踏み込んだ内容について課題共有し、それらを解決していくための技術的な意見交換の場として、東北復興DX・i-Construction連絡調整会議「ICTサポート」活動の一環として、東北測量設計協会との意見交換が行われました。

このなかで、測量及び設計段階での課題を抽出し、解決策の議論を行いながら、最終的には事例を集めて、事例集（ノウハウ集）をまとめようとするものです。

第1回目打ち合わせは令和4年11月29日に開催され、その後は詳細について参加会員の意見を踏まえながら、令和4年度中には完成を目指すものです。



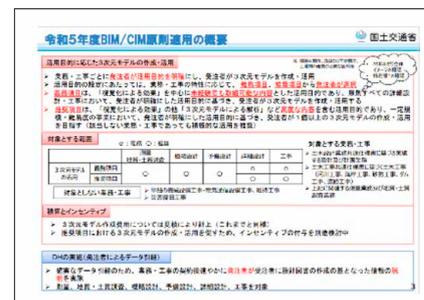
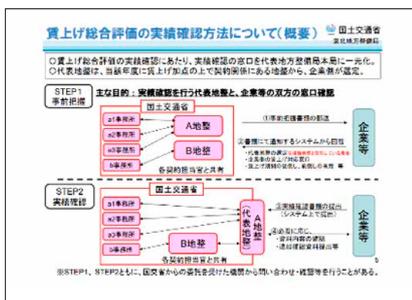
「賃上げ企業に加点する総合評価に係る賃上げ実績確認」 「BIM/CIM原則適用」に関する説明会が開催されました

東北地方整備局

令和4年12月9日、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等への加点措置について、令和5月1日から順次、実績確認手続きが開始されることから賃上げ実績の今後のスケジュールについての説明会がWEBで開催されました。

また、令和5年度から実施されるBIM/CIM原則適用の実施方針について、骨子（暫定版）が固まったことから、現時点での概要についての説明会が併せて開催されました。

説明資料は（一社）東北測量設計協会HPの「会員専用ページ」「各種資料ダウンロード」にも収納しております。





令和4年度 採用等アンケート

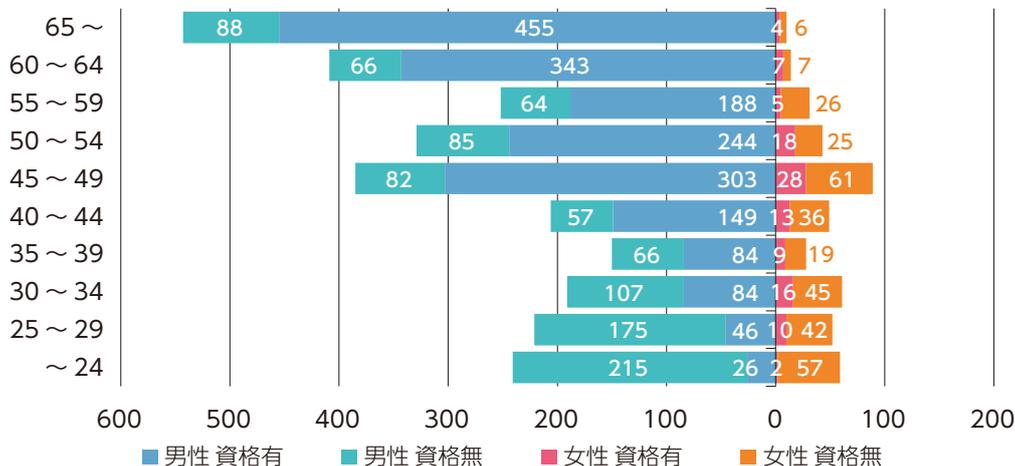
| questionnaire |

学歴別新規採用者の状況



技術系社員の年齢構成

【平均年齢：45歳】



新規採用について、採用ニーズは高いものの、実際に採用できている人数はなかなか増えていない状況ですが、令和4年度は充足率66%と比較的高くなっています。

技術系社員の年齢構成では60歳以上に資格者が多く、担い手の確保、若手・中堅技術者の育成が急務となっております。

会員の皆様には、お忙しい中アンケートにご協力いただき誠に有難うございました。

アンケート結果については担い手確保・育成の観点から現状を把握し、要望に反映して参ります。

企画委員長 石塚 三雄

🌸 本年もよろしくお願いいたします

会	長	菊池	透	(株)菊池技研コンサルタント
副	会	菅原	稔	(株)復建技術コンサルタント
副	会	田村	道雄	(株)田村測量設計事務所
副	会	伊藤	清郷	陸奥テックコンサルタント(株)
総	務	鵜沼	順之	(株)ウヌマ地域総研
企	画	石塚	三雄	東邦技術(株)
技	術	海藤	剛	(株)双葉建設コンサルタント
補	償	阿部	忠宏	(株)東日本エンジニアリング
理	事	山内	一晃	エコウコンサルタンツ(株)
理	事	森井	淳司	(株)東建工営
理	事	間山	昭	(株)みちのく計画
理	事	鈴木	誠弥	(株)東開技術
監	事	加藤	一也	(株)サト一技建
監	事	高橋	郁	(株)三協技術
		湯澤	洋一郎	新和設計(株)



編集後記

「東測協活動報告Vol.7」を無事発行する運びとなりました。ご協力頂いた皆様には厚く感謝申し上げます。また、昨年夏の大雨による災害で大変な思いをされた方々にこの場を借りお見舞い申し上げます。

改めまして、会員の皆様には新年あけましておめでとうございます。

協会の昨年の動きといたしましては、新型コロナウイルスの第7波が減少する間もなく第8波に突入し、インフルエンザとの同時流行が懸念される中、菊池新会長の新体制において、かなり通常通りの事業が行われるようになってきたと実感しております。

我々の業界では働き方改革、人材確保、BIM/CIM・インフラDX、賃上げ評価など問題が散在している状態だと思えます。

企画委員会ではこの活動報告を通じて、皆様に有意義な情報を提供できるように努めてまいります。

今後ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

企画副委員長 山内 一晃



お問い合わせは

一般社団法人 東北測量設計協会

〒980-0014

宮城県仙台市青葉区本町3丁目6-17 (勾当台本町ビル6F)

TEL.022-263-0922 FAX.022-263-1744

E-mail info@tospa.org

公式HP <https://tospa.org/>



Access Map



令和5年1月発行